

2015 年度活動概要

1. 概況

2015 年は、第三次安倍政権が我が国経済の再生へ向けて取り組んだ第 3 の矢、つまり民間投資を喚起する成長戦略の成否が問われた一年であった。2016 年は年明けとともに円高・株安の進行、中国などの新興国経済の減速、国内消費の減衰などによって、景気の先行きに不透明感が強まってきている。少子高齢化が進み、人口減少が必至な我が国が、再び力強い経済成長を回復し、より豊かな社会を実現していくには、自己改革とともに、付加価値を産み出す力、つまり、労働と資本に加え、技術革新、業務革新、ブランド価値などすべての生産要素の投入と付加価値の算出量の関係を表す全要素生産性 (TFP: Total Factor Productivity) の向上が求められる。これからの生産性運動も全要素生産性の観点から、イノベーションによる技術革新や IT 活用などによる業務革新、ブランド価値向上などにも重点を置く必要がある。

こうした中、当本部は、創立 60 周年を翌年度に控える 2015 年度の活動を展開した。2015 年度は、(1) 生産性向上を推進する中核人材の育成と活力ある組織づくり、(2) 生産性向上を目指す労使関係の構築・深化、(3) 経営品質向上活動の推進と絶えざる経営革新への支援、(4) 生産性向上によるモノづくり革新支援と推進リーダーの育成、(5) 全国連携による生産性運動の進展と関西経済の活性化への寄与の 5 つを事業の柱として、経営革新、モノづくり革新、ユニオン・イノベーション、雇用開発・労使関係、人材開発、個別組織支援、会員交流の分野で 128 の事業を実施した。それらすべての活動を「生産性向上に関する関西 No. 1 の交流拠点～人と情報が行き交う場～」として位置づけ、「世界に輝く KANSAI」の実現を目指して、労使学を取り巻く環境変化に対応した、活発な事業活動に取り組んだ。

2. 会員数の推移

2015 年度は、入会 16 組織、退会 27 組織で 11 組織減少し、会員数は 684 組織となった。

入会 16 の内訳は、企業 11、労働組合 0、大学 3、個人・団体 2 である。退会 27 の内訳は、企業 19、労働組合 4、大学 2、個人 2 であったが、このうち 11 組織が休会会員からの退会であった。一方、休会会員から 9 組織が復会した。退会の理由は、経費節減、当本部事業の利用がない、組織改編や合併、東京シフトなどである。

年度	入会	退会	増減	会員数 (組織数)	会費収入 (千円)
2011 年度	19	22	-3	761	136,384
2012 年度	20	66	-46	714	133,090
2013 年度	17	40	-33	691	128,717
2014 年度	18	14	+4	695	126,715
2015 年度	16	27	-11	684	126,227

3. 事業の状況

(1) 参加組織数

2013 年度までは全事業への“延べ参加者数”を当本部の評価指標の一つとしてきたが、賛助会員組織や非会員組織の当本部事業参加度合いを見るため、2014 年度から評価指標を会員ならびに非会員の“有料事業参加組織数”に変更している。

2015 年度の 1 年間の有料事業参加組織数は、賛助会員 393 組織、非会員 590 組織であった。ちなみに 2014 年度の有料事業参加組織数は、賛助会員 387 組織、非会員 687 組織で、2015 年度は前年比で賛助会員 1.5% 増、非会員 14.2% 減であった。非会員の減少は、2014 年度に全国 IE 年次大会を関西 IE 協会が主となり京都で開催し、全国各地から非会員組織が参加した関係である。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前年比(%)
～13年度 延参加者数	19,526	21,123	会 員 387	会 員 393	+1.5%
13年度～有料事業参加組織数			非会員 687	非会員 590	-14.2%
事業収入(千円)	346,901	371,556	330,201	349,848	+5.6%

※事業参加者延人数は 参加人数×実施日数、診断指導・受託教育・出前教育は件数で算定。(全国大会含む)

(2) 事業分野別概要

①経営革新事業

「中堅企業経営委員会」は、3月の委員会にて、所管の「KPC 中堅企業「経営塾」や「中堅企業研究会」などについて審議するとともに、IoTの現状と企業経営への影響など、中堅企業を取り巻く経済環境や経営課題などについて活発に意見交換した。さらに、10月には委員企業であるプライミクス(株)の淡路島の新社を訪問・見学するとともに、11月5日から2日間、「中堅企業研究会」と合同で、9名が参加し山口・北九州視察旅行を開催し、(株)花の海、シャボン玉石けん(株)、(株)グラノ 24Kなどを訪問した。

「第25期 KPC 中堅企業「経営塾」は、アイテック阪急阪神(株)の浜田代表取締役を塾長に、17名の経営幹部候補生が自社の経営課題を持ち寄り13日間にわたってこれからの経営革新、それをリードする自己改革について相互研鑽を行った。

a. 経営品質向上事業 (関西経営品質協議会)

創設12年目を迎えた「関西経営品質賞」は、賞制度企画委員会での審議の結果、各賞の内訳をこれまでの特別賞、関西経営品質賞、優秀賞、奨励賞から関西経営品質賞プラチナ、ゴールド、シルバー、ブロンズに改定した。2015年度は4組織から申請があり、審査員による個別審査、合議審査、現地審査を経て、判定委員会、そして1月の関西経営品質賞委員会にて関西経営品質賞ゴールドを(株)スーパー・コート介護事業本部に、ブロンズを(株)ケーイーシー、日本電子工業(株)、医療法人誠仁会りょうき歯科クリニックにそれぞれ授与することを決定した。

2014年度関西経営品質賞報告会を兼ねた「経営イノベーション・フォーラム2015」には106名が参加し、優秀賞を受賞した(株)神戸ポートピアホテル、浜理薬品工業(株)、レッキス工業(株)、奨励賞を受賞した平安キャノン事務機(株)の経営トップによる「『理想の組織づくり』は理念・ビジョンからはじまる」と、優秀賞受賞3組織の推進者による「ビジョンの実現に向けての具体的な取り組み」という2つのパネルセッションを行うとともに、日本航空(株)意識改革・人づくり推進部の板谷担当部長が「意識変革は『おもい』の共有からはじまった～組織全体を巻き込めば人は育つ」と題しゲスト講演をした。

b. ものづくり革新事業 (関西 I E 協会)

7月1日からの3日間、仙台で「第56回全国 I E 年次大会」を盛会裏に開催した。全国のモノづくり関係者426名が参加し、「『復興日本～未来を拓くものづくりへの挑戦～』～頑張ろうものづくり、今こそ日本力」のテーマに、全体会議と2つの分科会での事例研究を行った。3日目は4コースに分かれて現場見学会を行い、また「情報システム／ものづくりツール展」も併せて開催した。

「関西モノづくり大会」は、10月21日から2日間、「『変動の時代に輝くモノづくり』～グローバル競争を勝ち抜くモノづくり力～」をテーマに225名の参加者を得て、全体会議、2つの事例分科会、3コースの見学会の内容で開催した。

創立55周年記念事業としてスタートし5回目を迎えた「関西5S大会」は2月25日に102名の参加を得て開催し、併せて2月25日、3月4日には5S実践現場の見学を行った。

また、香港生産力促進局からの依頼で9月に「クイック・レスポンス・マニファクチュアリング調査団」の受け入れを行った。

②ユニオン・イノベーション事業

「労働政策委員会」は、6月と2月の2回の委員会にて、所管事業について審議するとともに、6月は独立行政法人労働政策研究・研修機構の濱口労使関係部門統括研究員を囲み、「労働政策の転換と方向性～今後の労働法制の方向性は～」と題する問題提起を受け、意見交換を行った。

関西2府4県の連合で構成される連合近畿地方ブロック連絡会と共催の「労働トップフォーラム」は26回目を迎え、6月6日、367名の労組リーダーが結集し、「働くことを軸とする

安心社会の実現～組織強化にむけたリーダーの情熱～」をテーマに熱心に討議した。

2014年度まで毎年実施してきた「ユニオン・イノベーション・リーダー養成プログラム」は、労働政策委員会や専門委員会での議論を経て抜本的に改編し、労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」として7月から12月にかけて定員の12名の異業種の労使リーダー候補が集まり、企業経営者との真剣な意見交換などを実施した。

③雇用開発・労使関係事業

「労使関係委員会」は、3回の委員会にて所管事業について審議するとともに、10月にはGSユアサ(株)本社工場、12月には(株)ノーリツの障がい者自立支援会社の(株)エスコアハーツ本社を訪問、見学を行った。

「第43回西日本生産性会議」は7月23日・24日に名古屋で開催し、西日本各地から労使724名が集い、「明日をつくる労使の挑戦～岐路に立つ日本の進むべき道～」をテーマに議論した。

9月には、女性の活躍推進と少子化社会問題に先行して取り組んでいるスウェーデン、フィンランド、フランスの欧州3国に、(株)カネカの亀本取締役専務執行役員を団長とした「欧州女性活躍推進調査団」を派遣し、女性の活躍と少子化問題に対する各国の国家政策や個別労使の対応について調査し提言を発表した。

春闘前に労使交渉に関する諸情報を提供する「関西労使政策フォーラム」は、関西経済連合会との共催で、1月21日・22日・2月2日の3日間、「経済の好循環拡大・深化に向けた政労使の成長戦略」をテーマに177名の労使幹部の参加を得て開催した。

④人材開発事業

「人材開発委員会」は、11月と2月の委員会にて、所管の人材育成事業について活発に意見交換するとともに、副委員長の石井流通科学大学学長のマーケティング3.0に関する話題提供や、(株)えと菜園の小島代表取締役の農業と食の起業についての熱い思いと行動についての講演を受けて、企業経営・人材育成の議論を深めた。

「第37期経営幹部交流セミナー」は、(株)電通の服部取締役常務執行役員関西支社長を団長に、「ビジネス・リデザイン」をテーマに、24名の経営幹部が国内研修を進め欧州とアジアでの海外研修を行い、大きな成果を収めた。同セミナーの同窓会組織「関西経営幹部交流懇談会」は全期合同ならびに各期が活発に活動し、相互研鑽と交流をさらに深めた。

「KPCマネジメントスクール」は、経営戦略、マーケティング、技術・イノベーションマネジメントの3コース(経営人事イノベーションコースは不開講)に34名が参加し、7月から12月まで6ヶ月間にわたって理論と実務両面から仮説検証型の実践的な研修を行ない、研究成果をそれぞれの組織に持ち帰った。

アジアでの競争に打ち勝つ次世代リーダーの育成を狙いとした「第13回アジア・ビジネススクール」は、26名の若手ビジネスパーソンが8月末の国内合宿研修でタイ・バンコクでの新規事業計画を策定したが、当初10月に予定していたバンコク現地研修を爆破テロ事件の影響を受け2月に延期し事業計画の実現可能性を探った。

3年間の活動成果を踏まえ活動継続が決まった「関西キャリア教育支援協議会」は、関係5団体の協力のもと、大阪府・大阪市教育委員会と連携しながら、学校現場への出前授業、教員研修会への社会人講師の派遣、職業体験など多彩な活動を展開した。

大学経営・教育改革については、関西の主要大学15大学が参加して「日本社会の変革と、大学の新たな展開～「これから」の大学経営を考える～」をテーマに「学校経営・イノベーション研究会」の2年目を開催した。

⑤診断指導事業

経営診断・指導は12組織、企業内教育訓練受託は25組織、経営品質向上支援受託件数は3組織、労働組合受託研修は5組織あった。人事制度や評価制度の改定、ロジカルスキル開発研修、階層別研修、コンプライアンス研修、生産現場改善、労働組合の次世代リーダーや職場リーダー養成研修、海外研修などのニーズが高かった。

⑥会員交流・広報事業

これからの生産性運動の方向を考えるとともに会員相互の交流を図る「関西生産性大会2015」は、4月22日に238名の会員が集い盛大に開催し、併せて2014年度関西経営品質賞の表彰式も行い参加者全員で受賞企業をお祝いした。

全国の生産性本部連携活動である「21世紀全国生産性フォーラム」は、「『21世紀型社会へ

の転換』～世代・地域を超えた働きがいある社会の創造～」をテーマに、11月、東京に全国から158名の生産性運動の関係者が集った。

大阪市立大学で10月から14回にわたり「生産性講座」を開講した。講師は、大学教員の他、当本部の役員、委員、職員がつとめ、生産性運動の理論と実践について計135名の経済学部と商学部の学生が学んだ。また、2012年度から3年間開講した関西学院大学での「生産性講座～生産性が未来を拓く～」の講義内容がまとめられ、3月に中央経済社から出版された。

4. 運営

公益財団法人として5年目の「理事会」、「評議員会」を6月にそれぞれ、また3月には同日に合同で開催した。議案審議の他、大阪都構想をめぐる大阪府市行政のあり方や今後の日本企業に求められるコーポレートガバナンスなどについてゲスト講師の問題提起を受け、出席者全員で活発な意見交換を行った。

正副会長、評議員会正副議長、各委員会正副委員長から構成する「運営幹部会」を9月と1月に開催し、各委員会の2015年度活動計画、2016年度の当本部事業計画・収支予算の大綱について審議した他、戦略的産業クラスターとイノベーション、近代大阪の産業発展から学ぶことなどについての講話を受け意見交換した。1月の運営幹部会の終了後には、大阪経済記者クラブとの定例懇談会を開催し、大坪会長をはじめ役員が報道関係者と「KPC定期調査」結果や2016年度事業計画などを中心に懇談した。

また、「総務政策委員会」は5月、11月、3月に3回開催し、当本部の運営全般にかかわる事柄について審議するとともに、マイナンバー制度の企業経営における課題や高度情報化社会の中におけるサイバー攻撃対策についての問題提起を受け意見交換をした。また、サントリー京都ビール工場の見学会や8月には1泊2日で高野山、白浜への視察会を開催し、委員相互の交流にもつとめた。

5. 活動に対する会員の評価

当本部の活動に対する評価は、事業ごとの参加者アンケートなどをはじめとして日常的にいただいております。また、入会・退会あるいは個々の事業への参加・不参加という直接的な選択行動によっても評価されているが、これらに加えて役員・委員の方々を対象に毎年11月に「KPC定期調査」を行ない、さらに毎年度末に「賛助会員アンケート」として全会員に当本部の活動についての評価を聞いている。

2015年度の「賛助会員アンケート」の結果は、「高く評価している」が2014年度と同じ17%、「高く評価している」「評価している」の合計が79%と、昨年度から6ポイントアップした。このトップ2の評価を高めていくことが存在感のある活動をしていることにつながると考えている。「明日は今日より昨日より」の生産性の精神“改善魂”で、会員や社会にとってなくてはならない存在、つまり関西No.1の交流拠点を目指して、役員、会員の皆様のご指導とご支援を得て一層の活動の充実を図っていきたい。

「賛助会員アンケート」から

Q：2015年度、当本部は「生産性向上を推進する中核人材の育成と活力ある組織づくり」・「生産性向上を目指す労使関係の構築・深化」・「経営品質向上活動の推進と絶えざる経営革新への支援」・「生産性向上によるモノづくり革新支援と推進リーダーの育成」・「全国連携による生産性運動の進展と関西経済の活性化への寄与」の5項目を事業の柱として、経営ビジョンである『生産性向上に関する関西No.1の交流拠点』となることを目指して、多様な事業を実施してまいりました。当本部が展開する各種事業活動をどのように評価いただいておりますか。

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
高く評価している	17%	21%	22%	17%	17%
評価している	63%	57%	58%	56%	62%
どちらともいえない	20%	22%	18%	25%	20%
評価していない	0%	0%	0%	0%	0%
全く評価していない	0%	0%	0%	0%	0%
その他・無回答	1%	0%	2%	1%	1%

調査対象：全会員組織を対象（2015年度 回答率31.5%）。

事 業 項 目

I. 経営革新	(実施日数)
中堅企業経営委員会	3
中堅企業研究会	10
第25期 K P C 中堅企業「経営塾」	13
サービス事業の仕組み化セミナー	1
人が辞めない組織づくりセミナー	1
経営研究会	10
ロジスティクス研究会	10
営業・マーケティング研究会	7
産業経理研究会	9
「技術経営」交流研究会	12
CSR・コンプライアンス研究会	8
ビジネスロー・フォーラム	12
法人税研究講座	22
若手ビジネスパーソンのためのスキルアップ講座	5
営業基礎力強化講座	5
産学フロンティア会議	3
関西経営品質協議会	-
・幹事、企画実践委員会	1
エグゼクティブ・コンファレンス	4
KQCフォーラム	6
アセスメントコース	12
セルフアセッサー認定更新研修	4
経営イノベーション・フォーラム 2015 (2014年度 関西経営品質賞 報告会)	1
関西経営品質賞	-
1. 審査員研修	1
2. 賞審査	28
3. 賞制度企画委員会	1
4. 関西経営品質賞判定委員会	2
5. 関西経営品質賞委員会	1
経営品質・組織革新サーベイ	-
経営品質セミナー	2
神戸大学大学院「経営品質マネジメント特殊研究」講座	13
関西インダストリアル・エンジニアリング (IE) 協会	-
・幹事会	1
・運営委員会	4
モノづくり視察会	2
第56回 全国IE年次大会	3
2015年度 関西モノづくり大会	2
・企画実行委員会	1
2016年度 関西モノづくり大会 企画実行委員会	1
2015年度 関西5S大会	3
関西モノづくりフォーラム	6
会員誌『IEレビュー』	-
【管理・監督者向け】生産現場のコミュニケーション力強化研修	1
【若手・中堅社員向け】生産現場のコミュニケーション力強化研修	1
ものづくり人材の育成法セミナー	1
IE実践セミナー 入門コース	2
IE実践セミナー 基礎コース	2
IE実践セミナー 応用コース	3
工場長・製造幹部のための生産現場改革実践セミナー	1
5S・見える化セミナー	1
生産現場のリーダー力強化セミナー	1
「なぜなぜ分析」活用による問題解決力向上セミナー	1
生産計画・工程管理力強化セミナー	1
実践不良ゼロへのアプローチセミナー	1

「作業標準書」の基本と運用セミナー	2
事務オフィスのための5S実践セミナー	1
加工・組立作業の品質向上セミナー	2
“周辺視”目視検査法セミナー	2
ものづくり移動研修会	2
生産現場研究会	5
若手マネージャーのための異業種交流会	6
SPRINGシンポジウム2015 in 神戸	1

II. ユニオン・イノベーション

(実施日数)

労働政策委員会	2
第26回 労働トップフォーラム	1
・企画実践委員会	7
労働組合研究会	10
労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」	7
ユニオン度診断システム	-
eユニオン・メニュー	-

III. 雇用開発・労使関係

(実施日数)

労使関係委員会	3
労使政策研究会	9
人事労務研究会	12
賃金基礎講座	4
第43回 西日本生産性会議2015	2
・事前打合せ会	2
・首脳者昼食懇談会	1
関西労使政策フォーラム	2
2016年春季労使交渉セミナー	1
人事考課の基本スキル向上セミナー	2
メンタルヘルス研究会	10
キャリア・コンサルタント養成講座	12
キャリア・コンサルタント資格試験・資格更新研修	5
キャリア・クロス会	7
要員管理と総額人件費マネジメントセミナー	1
上手な「ほめ方」・「叱り方」講座	1
労働法研究会	11
労働法基礎講座	4
2016年版活用労働統計発表会	1
欧州女性活躍推進調査団	15
欧州女性活躍推進調査団報告会	1
大学キャリア・コンサルタント養成講座	5
大学におけるキャリア支援実務セミナー	1
オンラインLIVEセミナー	4
部門業績評価セミナー	1
社会保険制度基礎講座	1
「レジリエンス向上」入門講座	1

IV. 人材育成

(実施日数)

人材開発委員会	2
内外のトップを囲む懇談会	10
第37期 経営幹部交流セミナー	34
関西経営幹部交流懇談会 (MEST)	223
KPCマネジメントスクール2015 (全体)	4
・PTA会	1
KPCマネジメントスクール「経営戦略コース」	16
KPCマネジメントスクール「マーケティングコース」	16
KPCマネジメントスクール「技術・イノベーションマネジメントコース」	19
KPCマネジメントスクールフォローアップ研修	12
第51期 グローバルマインド養成講座	10
第13回 アジア・ビジネススクール	10
第13回アジア・ビジネススクール修了式・実施報告会・フォローアップ会	1

人材開発研究会	10
厚生労働省ビジネス・キャリア検定認定講座（通信講座）	-
インテリジェントアレー撰壇塾	20
教育研修用視聴覚・ビデオ販売	-
新任マネージャーベーシックコース	2
職場リーダー基礎コース	6
管理者基礎コース	6
研修総点検セミナー	1
ロジカルシンキング研修	2
ロジカルプレゼンテーション研修	1
ロジカルファシリテーション&ネゴシエーション研修	1
女性リーダー交流フォーラム	10
関西キャリア教育支援協議会	16
企業内「組織開発（OD）」推進者養成コース	11
企業内「組織開発（OD）」推進者養成コースフォローアップ研修	6
訪米組織開発調査団フォローアップ研修	2
学校経営・イノベーション研究会	7
AIによる対話型組織開発体験セミナー	2
AIによる対話型組織開発ベーシックコース	4
コーチングスキル開発研修	2

V. 診断指導・受託

(実施日数)

経営診断・指導	81
企業内教育訓練受託	133
経営品質向上支接受託	32
労働組合受託	26

VI. 会員交流・広報

(実施日数)

関西生産性大会2015	1
賛助会員集会「KPCフォーラム」	4
機関誌「KPCNEWS」	-
第28回 KPC定期調査	-
KPC賛助会員アンケート	-
21世紀全国生産性フォーラム	1
情報化シンポジウム・イン・神戸	1
全国機関誌「生産性新聞」（発行元：(公財)日本生産性本部）	-
生産性手帳販売	-
各種刊行物など	-
大阪市立大学「生産性講座」	15

VII. 運営

(実施日数)

理事会	2
評議員会	2
顧問・参与	-
運営幹部会	2
大阪経済記者クラブとの懇談会	1
総務政策委員会	5

合計

1159日